

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月3日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社イーストンエレクトロニクス

【英訳名】 EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 浩 美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番10号

【電話番号】 03—3279—9800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 本 多 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番10号

【電話番号】 03—3279—9800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 本 多 和 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	17,781,360	23,119,430	24,651,467	42,011,429	49,917,029
経常利益 (千円)	363,159	507,538	398,652	974,926	1,147,771
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	182,888	△81,024	163,279	456,873	314,789
純資産額 (千円)	14,033,760	14,188,024	14,579,945	14,450,672	14,588,076
総資産額 (千円)	21,615,324	24,947,232	26,124,919	25,527,694	26,285,367
1株当たり純資産額 (円)	1,652.17	1,644.17	1,690.62	1,672.84	1,691.03
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	21.65	△9.39	18.93	48.79	36.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.41	—	18.87	48.27	36.34
自己資本比率 (%)	64.9	56.9	55.8	56.6	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,511,488	751,695	1,328,004	△555,053	197,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,512	15,511	221,582	△166,643	4,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△67,806	△97,308	△131,171	△28,227	△99,891
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,480,612	1,991,449	2,852,206	1,315,871	1,439,914
従業員数 (名)	239	245	264	231	240

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成18年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5 平成18年3月期から在外子会社易事通(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	16,669,979	22,066,037	22,901,146	39,845,961	47,784,266
経常利益 (千円)	256,182	420,457	332,648	764,360	967,028
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	97,922	△153,754	119,281	315,550	162,556
資本金 (千円)	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100
発行済株式総数 (千株)	8,892	8,892	8,892	8,892	8,892
純資産額 (千円)	13,743,886	13,750,790	14,027,604	14,086,178	14,073,101
総資産額 (千円)	21,051,814	24,097,225	25,008,588	24,869,877	25,289,806
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12	15
自己資本比率 (%)	65.3	57.1	56.1	56.6	55.6
従業員数 (名)	215	214	232	200	210

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため職制部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

職制部門	従業員数(名)
営業部門	129
営業技術部門	53
管理部門	58
物流部門	13
その他部門	11
合計	264

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	232
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出の増加や企業収益の高水準での推移により設備投資は引き続き増加基調にあり、所得・雇用環境の改善により個人消費も底堅く推移いたしました。

世界経済としては、米国では、景気の持ち直しベースが緩やかなものにとどまるものの、アジア、欧州では、輸出が好調を維持するなど総じて緩やかな景気となりました。

半導体業界におきましては、パソコン、携帯電話、薄型テレビや携帯音楽プレーヤー等のデジタル家電の国内外の需要拡大により順調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、自動車関連機器、デジタル民生機器や半導体製造装置を中心として販売に注力した結果、主な取扱品目別売上高では、集積回路が前年同期比99.2%、半導体素子が同105.5%、表示デバイスが同133.9%と集積回路を除き増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は246億51百万円（前年同期比106.6%）、経常利益3億98百万円（同78.5%）、中間純利益は1億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が309,262千円（前年同期比452,246千円増）の計上となり、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少及び投資有価証券の売却による収入等により、前中間連結会計期間に比べ860,756千円増加し、当中間連結会計期間末には、2,852,206千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,328,004千円（前年同期751,695千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は221,582千円（同15,511千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は131,171千円（同97,308千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	13,709,882	100.6
半導体素子	2,669,551	109.5
表示デバイス	5,397,902	133.5
その他	1,522,839	116.1
合計	23,300,174	108.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	15,095,656	98.2	3,328,812	89.4
半導体素子	2,941,204	110.4	732,659	85.2
表示デバイス	5,883,368	116.0	1,207,845	87.5
その他	1,912,960	116.1	616,247	97.7
合計	25,833,191	104.4	5,885,564	89.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
集積回路	14,468,421	99.2
半導体素子	2,917,987	105.5
表示デバイス	5,607,848	133.9
その他	1,657,210	104.6
合計	24,651,467	106.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	4,845,611	21.0	4,349,014	17.6
(株)アドバンテスト	—	—	3,198,966	13.0

(注) 前中間連結会計期間の(株)アドバンテストについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,892,290	17,784,580	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,892,290	17,784,580	—	—

(注) 平成19年8月22日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は8,892,290株増加し、これにより発行済株式総数は17,784,580株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	58(注)1	58(注)3、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	116,000(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり433(注)2	1株当たり217(注)2、4
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 433 資本組入額 217	発行価格 217 資本組入額 109 (注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当り払込(処分)金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。

3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2,000株であります。

4 当社は、平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,892,290	—	3,433,100	—	3,652,920

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福 島 慎 介	神奈川県川崎市宮前区	1,074	12.08
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-16-8	958	10.78
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーエルアールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VICTORIA PLAZA, 111 BUCKINGHAM PALACE ROAD LONDON SW1W 0SB U. K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	842	9.46
横 山 淳 子	神奈川県横浜市港北区	492	5.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	413	4.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	306	3.45
株式会社ルネサステクノロジ	東京都千代田区大手町2-6-2	306	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	266	2.99
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	241	2.71
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーノントリティークラ イアーツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1)	219	2.47
計	—	5,119	57.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式268千株(3.01%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,510,000	8,510	—
単元未満株式	普通株式 114,290	—	—
発行済株式総数	8,892,290	—	—
総株主の議決権	—	8,510	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式284株、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーストエレクトロニクス	東京都中央区日本橋本石町 三丁目3番10号	268,000	—	268,000	3.01
計	—	268,000	—	268,000	3.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	830	829	841	839	830	849 ※425
最低(円)	770	790	795	800	746	780 ※390

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 平成19年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っており、※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第53期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第53期中間会計期間の中間財務諸表

みずぎ監査法人

第54期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第54期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,971,223		2,831,914		1,419,661	
2 受取手形及び売掛金	※4	15,327,362		14,411,003		16,383,194	
3 有価証券		20,225		20,292		20,252	
4 たな卸資産		3,169,604		4,596,593		3,874,683	
5 繰延税金資産		226,838		115,882		127,483	
6 その他	※3	409,401		664,276		687,043	
貸倒引当金		△20,780		—		—	
流動資産合計		21,103,876	84.6	22,639,962	86.7	22,512,319	85.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,032,610		1,031,240		1,035,095	
減価償却累計額		562,248	470,361	594,637	436,603	578,963	456,132
(2) 車両運搬具		44,378		47,453		45,584	
減価償却累計額		25,573	18,804	30,176	17,277	27,020	18,563
(3) 器具備品		188,467		187,578		187,574	
減価償却累計額		145,453	43,014	141,982	45,596	143,724	43,850
(4) 土地	※1	1,391,931		1,361,931		1,391,931	
有形固定資産合計		1,924,111	7.7	1,861,407	7.1	1,910,477	7.3
2 無形固定資産							
(1) のれん		40,000		—		—	
(2) ソフトウェア		75,273		65,004		65,405	
(3) 電話加入権		8,056		8,056		8,056	
無形固定資産合計		123,330	0.5	73,061	0.3	73,462	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,002,673		749,488		1,002,126	
(2) 敷金及び保証金		334,909		337,355		335,601	
(3) 繰延税金資産		165,289		171,494		159,066	
(4) その他		352,993		352,350		352,214	
貸倒引当金		△59,951		△60,200		△59,900	
投資その他の 資産合計		1,795,914	7.2	1,550,488	5.9	1,789,108	6.8
固定資産合計		3,843,356	15.4	3,484,957	13.3	3,773,047	14.4
資産合計		24,947,232	100.0	26,124,919	100.0	26,285,367	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1 4	9,937,810		10,327,196		10,579,967	
2 未払法人税等		67,267		133,766		185,809	
3 繰延税金負債		—		244		—	
4 その他	※1 3	449,012		798,212		642,595	
流動負債合計		10,454,090	41.9	11,259,419	43.1	11,408,372	43.4
II 固定負債							
1 預り保証金		46,163		45,619		45,983	
2 退職給付引当金		54,962		35,942		38,942	
3 役員退職慰労引当金		203,992		203,992		203,992	
固定負債合計		305,118	1.2	285,554	1.1	288,918	1.1
負債合計		10,759,208	43.1	11,544,974	44.2	11,697,291	44.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,433,100		3,433,100		3,433,100	
2 資本剰余金		3,653,987		3,654,167		3,654,167	
3 利益剰余金		7,026,980		7,456,672		7,422,794	
4 自己株式		△117,411		△121,855		△119,647	
株主資本合計		13,996,656	56.1	14,422,085	55.2	14,390,414	54.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		172,623		147,509		180,679	
2 為替換算調整勘定		18,744		10,349		16,981	
評価・換算差額等 合計		191,367	0.8	157,859	0.6	197,661	0.8
純資産合計		14,188,024	56.9	14,579,945	55.8	14,588,076	55.5
負債純資産合計		24,947,232	100.0	26,124,919	100.0	26,285,367	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,119,430	100.0	24,651,467	100.0	49,917,029	100.0
II 売上原価		21,023,172	90.9	22,481,687	91.2	45,544,460	91.3
売上総利益		2,096,257	9.1	2,169,780	8.8	4,372,569	8.7
III 販売費及び一般管理費	※1	1,706,055	7.4	1,905,917	7.7	3,462,346	6.9
営業利益		390,201	1.7	263,862	1.1	910,223	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,892		13,631		25,073	
2 仕入割引		668		798		1,128	
3 受取賃貸料		6,677		6,752		12,912	
4 販売手数料		68,636		60,470		143,652	
5 開発支援収入		38,870		21,696		70,907	
6 その他		51,255	0.8	38,235	0.6	76,840	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,529		560		1,730	
2 手形売却損		736		—		1,719	
3 売上割引		—		1,469		1,917	
4 のれん償却額		40,000		—		80,000	
5 為替差損		—		4,733		6,956	
6 その他		15,398	0.3	31	0.1	643	0.2
経常利益		507,538	2.2	398,652	1.6	1,147,771	2.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,959		—		23,790	
2 投資有価証券売却益		—		20,600		—	
3 固定資産売却益	※2	—	0.0	1,000	0.1	—	0.0
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—		300		—	
2 固定資産除却損	※3	161		346		848	
3 固定資産売却損	※4	—		5,343		—	
4 貸倒損失	※5	598,279		—		598,279	
5 たな卸資産盗難損失	※5	55,039		—		55,039	
6 訴訟和解金		—	2.8	105,000	0.4	—	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)		△142,983	△0.6	309,262	1.3	517,393	1.0
法人税、住民税 及び事業税		18,749		125,147		167,447	
法人税等調整額		△80,709	△0.3	20,835	0.6	35,156	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△81,024	△0.3	163,279	0.7	314,789	0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,433,100	3,654,166	7,253,365	△123,217	14,217,414
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△103,359		△103,359
役員賞与			△42,000		△42,000
中間純損失			△81,024		△81,024
自己株式の取得				△2,167	△2,167
自己株式の処分		△179		7,973	7,794
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△179	△226,384	5,805	△220,758
平成18年9月30日残高(千円)	3,433,100	3,653,987	7,026,980	△117,411	13,996,656

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	214,523	18,734	233,257	14,450,672
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△103,359
役員賞与				△42,000
中間純損失				△81,024
自己株式の取得				△2,167
自己株式の処分				7,794
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41,900	10	△41,889	△41,889
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△41,900	10	△41,889	△262,647
平成18年9月30日残高(千円)	172,623	18,744	191,367	14,188,024

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,433,100	3,654,167	7,422,794	△119,647	14,390,414
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△129,401		△129,401
中間純利益			163,279		163,279
自己株式の取得				△2,207	△2,207
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	33,878	△2,207	31,670
平成19年9月30日残高(千円)	3,433,100	3,654,167	7,456,672	△121,855	14,422,085

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	180,679	16,981	197,661	14,588,076
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△129,401
中間純利益				163,279
自己株式の取得				△2,207
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△33,170	△6,631	△39,801	△39,801
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△33,170	△6,631	△39,801	△8,131
平成19年9月30日残高(千円)	147,509	10,349	157,859	14,579,945

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,433,100	3,654,166	7,253,365	△123,217	14,217,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△103,359		△103,359
役員賞与			△42,000		△42,000
当期純利益			314,789		314,789
自己株式の取得				△4,626	△4,626
自己株式の処分		1		8,195	8,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1	169,429	3,569	173,000
平成19年3月31日残高(千円)	3,433,100	3,654,167	7,422,794	△119,647	14,390,414

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	214,523	18,734	233,257	14,450,672
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△103,359
役員賞与				△42,000
当期純利益				314,789
自己株式の取得				△4,626
自己株式の処分				8,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△33,843	△1,752	△35,596	△35,596
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△33,843	△1,752	△35,596	137,404
平成19年3月31日残高(千円)	180,679	16,981	197,661	14,588,076

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△142,983	309,262	517,393
2 減価償却費		36,890	37,885	75,951
3 のれん償却額		40,000	—	80,000
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		△2,959	300	△23,790
5 退職給付引当金の減少額		△15,627	△3,000	△31,647
6 支払利息		1,529	560	1,730
7 受取利息及び受取配当金		△15,755	△22,069	△33,746
8 投資有価証券売却益		—	△20,600	—
9 有形固定資産除却損		161	346	848
10 有形固定資産売却損		—	5,343	—
11 有形固定資産売却益		—	△1,000	—
12 売上債権の減少額		1,642,178	1,985,196	702,771
13 たな卸資産の増加額		△240,710	△717,764	△913,456
14 その他流動資産の増加額 (△)又は減少額		△201,105	23,376	△480,898
15 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		61,503	△248,710	675,460
16 その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△121,388	152,395	74,184
17 役員賞与の支払額		△42,000	—	△42,000
18 その他		△6,918	△19,784	△147,720
小計		992,813	1,481,736	455,079
19 利息及び配当金の受取額		15,755	22,069	33,746
20 利息の支払額		△1,529	△560	△1,730
21 法人税等の支払額		△255,344	△175,241	△289,523
営業活動による キャッシュ・フロー		751,695	1,328,004	197,573

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 従業員長期貸付による支出		—	—	△800
2 従業員長期貸付金の 回収による収入		2,761	2,886	5,362
3 投資有価証券の取得 による支出		△1,967	△2,193	△3,651
4 投資有価証券の売却 による収入		—	220,600	—
5 有形固定資産の取得 による支出		△21,375	△19,841	△34,821
6 有形固定資産の売却 による収入		1,179	35,289	2,039
7 生命保険積立金の 積立による支出		△1,202	△1,202	△2,405
8 会員権の取得による支出		—	△2,000	—
9 その他		36,115	△11,955	38,317
投資活動による キャッシュ・フロー		15,511	221,582	4,041
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△102,934	△128,964	△103,462
2 自己株式に関する収入及び 支出(△)(純額)		△2,167	△2,207	△4,223
3 ストックオプションの 行使による収入		7,794	—	7,794
財務活動による キャッシュ・フロー		△97,308	△131,171	△99,891
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,679	△6,122	22,319
V 現金及び現金同等物の増加額		675,578	1,412,292	124,042
VI 現金及び現金同等物 期首残高		1,315,871	1,439,914	1,315,871
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,991,449	2,852,206	1,439,914

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、HONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S)PTE. LTD.、TAIWAN EASTON CO.,LTD.及び易事通(上海)貿易有限公司5社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、易事通(上海)貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社のうち、易事通(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によってお ります。 なお、当社及び 国内連結子会社の 耐用年数及び残存 価額については、 法人税法に規定す る方法と同一の基 準によっておしま す。 ただし、平成10 年4月1日以降に 取得した建物(建 物附属設備を除 く)については、 定額法を採用して おります。 なお、取得価額 10万円以上20万円 未満の少額資産に ついては、3年間 で均等償却する方 法によっておしま す。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、償却年数に ついては、法人税 法に規定する方 法と同一の基準によ っております。 ただし、自社利用 のソフトウェアに ついては、社内 における利用可能期 間(5年)に基づく 定額法によってお ります。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備 は除く) ①平成10年3月31日 以前に取得したも の 旧定率法によって おります。 ②平成10年4月1日 から平成19年3月 31日までに取得し たもの 旧定額法によって おります。 ③平成19年4月1日 以降に取得したも の 定額法によってお ります。</p> <p>建物以外 ①平成19年3月31日 以前に取得したも の 旧定率法によって おります。 ②平成19年4月1日 以降に取得したも の 定率法によってお ります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によってお ります。 なお、当社及び 国内連結子会社の 耐用年数及び残存 価額については、 法人税法に規定す る方法と同一の基 準によっておしま す。 ただし、平成10 年4月1日以降に 取得した建物(建 物附属設備を除 く)については、 定額法を採用して おります。 なお、取得価額 10万円以上20万円 未満の少額資産に ついては、3年間 で均等償却する方 法によっておしま す。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,188,024千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,588,076千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間から「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間から「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間から「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、営業外費用の100分の10超となったため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「売上割引」の金額は1,041千円であります。</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より表示内容を明確にするため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は13,792千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
種類	中間期末 帳簿価額 (千円)	内容	中間 期末残高 (千円)	種類	中間期末 帳簿価額 (千円)	内容	中間 期末残高 (千円)	種類	期末 帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)
建物	276,010	買掛金	6,070,589	建物	260,268	買掛金	6,220,705	建物	266,232	買掛金	7,018,183
土地	984,994	未払金	41	土地	984,994	未払金	362	土地	984,994	未払金	39
投資有価 証券	267,405									割引手形	7,592
計	1,528,410	計	6,070,631	計	1,245,262	計	6,221,067	計	1,251,227	計	7,025,815
2				2				2 受取手形割引高 42,029千円			
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。				※3 消費税等の取扱い 同左				※3			
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 229,665千円 支払手形 68,647千円				※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 120,349千円 支払手形 24,135千円				※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 254,233千円 支払手形 56,329千円 割引手形 42,029千円			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 役員報酬 79,957千円 (2) 給与及び賞与 774,525千円 (3) 退職給付費用 45,518千円 (4) 賃借料 196,618千円 (5) 減価償却費 36,890千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 役員報酬 87,043千円 (2) 給与及び賞与 836,260千円 (3) 退職給付費用 61,088千円 (4) 賃借料 193,937千円 (5) 減価償却費 37,885千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 役員報酬 147,102千円 (2) 給与及び賞与 1,583,648千円 (3) 退職給付費用 98,546千円 (4) 賃借料 387,514千円 (5) 減価償却費 75,951千円</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益内訳 土地 1,000千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 固定資産除却損内訳 車両運搬具 102千円 器具備品 59千円</p>	<p>※3 固定資産除却損内訳 器具備品 346千円</p>	<p>※3 固定資産除却損内訳 車両運搬具 578千円 器具備品 270千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損内訳 建物 5,343千円</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 貸倒損失・たな卸資産盗難損失 当社元社員(元執行役員)による不正行為による売掛金回収不能及び棚卸資産盗難に伴い、特別損失を計上することとなったものであります。</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,892,290	—	—	8,892,290

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	278,974	2,037	18,000	263,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 2,037株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 18,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	88,000	—	30,000	58,000	25,891
合計			88,000	—	30,000	58,000	25,891

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少のうち18,000株は、権利行使によるものであり、12,000株は権利失効によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,359	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,892,290	—	—	8,892,290

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	265,543	2,741	—	268,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取

2,741株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	58,000	—	—	58,000	—
合計			58,000	—	—	58,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	129,401	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,892,290	—	—	8,892,290

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	278,974	5,066	18,497	265,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 5,066株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 18,000株

単元未満株式の買増 497株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	88,000	—	30,000	58,000	—
合計			88,000	—	30,000	58,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少のうち18,000株は、権利行使によるものであり、12,000株は権利失効によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,359	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,401	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,971,223千円	現金及び預金勘定 2,831,914千円	現金及び預金勘定 1,419,661千円
マネー・マネージメ ント・ファンド 20,225千円	マネー・マネージメ ント・ファンド 20,292千円	マネー・マネージメ ント・ファンド 20,252千円
<u>現金及び現金同等物 1,991,449千円</u>	<u>現金及び現金同等物 2,852,206千円</u>	<u>現金及び現金同等物 1,439,914千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>171,454</td> <td>91,208</td> <td>80,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,062</td> <td>16,210</td> <td>3,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,516</td> <td>107,419</td> <td>84,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	171,454	91,208	80,245	その他	20,062	16,210	3,851	合計	191,516	107,419	84,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>155,781</td> <td>89,764</td> <td>66,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,503</td> <td>6,403</td> <td>14,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,285</td> <td>96,167</td> <td>80,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	155,781	89,764	66,017	その他	20,503	6,403	14,100	合計	176,285	96,167	80,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>149,595</td> <td>81,041</td> <td>68,553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,913</td> <td>4,756</td> <td>10,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,508</td> <td>85,798</td> <td>78,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	149,595	81,041	68,553	その他	14,913	4,756	10,156	合計	164,508	85,798	78,709
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	171,454	91,208	80,245																																															
その他	20,062	16,210	3,851																																															
合計	191,516	107,419	84,096																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	155,781	89,764	66,017																																															
その他	20,503	6,403	14,100																																															
合計	176,285	96,167	80,117																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	149,595	81,041	68,553																																															
その他	14,913	4,756	10,156																																															
合計	164,508	85,798	78,709																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,907千円	1年超	45,056千円	合計	84,964千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,851千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,916千円	1年超	38,935千円	合計	80,851千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,792千円	1年超	40,688千円	合計	79,481千円																														
1年内	39,907千円																																																	
1年超	45,056千円																																																	
合計	84,964千円																																																	
1年内	41,916千円																																																	
1年超	38,935千円																																																	
合計	80,851千円																																																	
1年内	38,792千円																																																	
1年超	40,688千円																																																	
合計	79,481千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,383千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>586千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,081千円	減価償却費相当額	27,383千円	支払利息相当額	586千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>511千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,371千円	減価償却費相当額	21,822千円	支払利息相当額	511千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,957千円	減価償却費相当額	49,683千円	支払利息相当額	1,065千円																														
支払リース料	28,081千円																																																	
減価償却費相当額	27,383千円																																																	
支払利息相当額	586千円																																																	
支払リース料	22,371千円																																																	
減価償却費相当額	21,822千円																																																	
支払利息相当額	511千円																																																	
支払リース料	50,957千円																																																	
減価償却費相当額	49,683千円																																																	
支払利息相当額	1,065千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	185,600	426,323	240,722
その他	216,020	266,350	50,330
合計	401,620	692,673	291,052

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,000
マネー・マネージメント・ファンド	20,225
合計	330,225

当中間連結会計期間(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	189,478	370,778	181,299
その他	216,020	268,710	52,690
合計	405,498	639,488	233,989

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,000
マネー・マネージメント・ファンド	20,292
合計	130,292

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	187,284	418,556	231,271
その他	216,020	273,570	57,550
合計	403,304	692,126	288,821

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,000
マネー・マネージメント・ファンド	20,252
合計	330,252

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める、「電子部品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメント売上高の合計に占める、「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	4,046,189	4,046,189
連結売上高(千円)	—	23,119,430
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	17.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	6,771,978	6,771,978
連結売上高(千円)	—	24,651,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	10,213,396	10,213,396
連結売上高(千円)	—	49,917,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……………香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644円17銭 1株当たり中間純損失 9円39銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,690円62銭 1株当たり中間純利益 18円93銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 18円87銭	1株当たり純資産額 1,691円03銭 1株当たり当期純利益 36円49銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 36円34銭
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 14,188,024千円 普通株式に係る純資産額 14,188,024千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 8,892,290株 普通株式の自己株式数 263,011株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 8,629,279株	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 14,579,945千円 普通株式に係る純資産額 14,579,945千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 8,892,290株 普通株式の自己株式数 268,284株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 8,624,006株	1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 14,588,076千円 普通株式に係る純資産額 14,588,076千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 8,892,290株 普通株式の自己株式数 265,543株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 8,626,747株
2 1株当たり中間純損失 中間連結損益計算書上の中間純損失 81,024千円 普通株式に係る中間純損失 81,024千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 8,624,548株	2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 163,279千円 普通株式に係る中間純利益 163,279千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 8,625,832株 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権 27,224株 普通株式増加数 27,224株	2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 314,789千円 普通株式に係る当期純利益 314,789千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 8,626,292株 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権 35,132株 普通株式増加数 35,132株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、平成19年8月22日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資金額の引下げ及び株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成19年9月30日(日曜日)<但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金曜日)>を基準日として最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	8,892,290株
今回の分割により増加する株式数	8,892,290株
株式分割後の当社発行済株式総数	17,784,580株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

3 日程

基準日	平成19年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成19年10月1日(月曜日)
株券交付日	平成19年11月20日(火曜日)

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 822円09銭	1株当たり純資産額 845円31銭	1株当たり純資産額 845円52銭
1株当たり中間純損失 4円70銭	1株当たり中間純利益 9円47銭	1株当たり当期純利益 18円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 9円44銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 18円17銭

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,482,774		2,266,221		855,890	
2 受取手形	※4	1,670,825		1,459,846		1,423,360	
3 売掛金		13,325,014		12,659,041		14,637,380	
4 たな卸資産		3,059,488		4,259,513		3,682,169	
5 繰延税金資産		221,822		109,924		121,370	
6 その他	※3	358,033		607,799		637,399	
貸倒引当金		△20,849		—		—	
流動資産合計		20,097,109	83.4	21,362,346	85.4	21,357,569	84.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	991,915		990,618		994,406	
減価償却累計額		534,017	457,897	562,844	427,773	548,855	445,550
(2) 構築物		36,285		36,285		36,285	
減価償却累計額		27,128	9,156	28,562	7,723	27,906	8,379
(3) 車両運搬具		44,378		47,453		45,584	
減価償却累計額		25,573	18,804	30,176	17,277	27,020	18,563
(4) 器具備品		161,317		159,549		159,618	
減価償却累計額		128,596	32,720	121,106	38,443	124,453	35,164
(5) 土地	※1	1,391,931		1,361,931		1,391,931	
有形固定資産合計		1,910,511	7.9	1,853,148	7.4	1,899,589	7.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		40,000		—		—	
(2) ソフトウェア		67,951		59,465		59,019	
(3) 電話加入権		8,026		8,026		8,026	
無形固定資産合計		115,978	0.5	67,491	0.3	67,046	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,002,673		749,488		1,002,126	
(2) 敷金及び保証金		327,043		328,652		327,596	
(3) 繰延税金資産		159,476		163,919		152,173	
(4) その他		544,383		543,740		543,604	
貸倒引当金		△59,951		△60,200		△59,900	
投資その他の資産 合計		1,973,625	8.2	1,725,600	6.9	1,965,601	7.7
固定資産合計		4,000,115	16.6	3,646,241	14.6	3,932,236	15.5
資産合計		24,097,225	100.0	25,008,588	100.0	25,289,806	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	228,135		103,637		194,535	
2 買掛金	※1	9,395,225		9,733,657		9,995,957	
3 未払法人税等		27,548		116,651		155,812	
4 その他	※1	404,630		760,017		598,345	
流動負債合計		10,055,539	41.7	10,713,963	42.8	10,944,651	43.3
II 固定負債							
1 預り保証金		46,163		45,619		45,983	
2 退職給付引当金		40,739		17,407		22,077	
3 役員退職慰労引当金		203,992		203,992		203,992	
固定負債合計		290,895	1.2	267,019	1.1	272,053	1.1
負債合計		10,346,434	42.9	10,980,983	43.9	11,216,704	44.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,433,100		3,433,100		3,433,100	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,652,920		3,652,920		3,652,920	
(2) その他資本剰余金		1,067		1,247		1,247	
資本剰余金合計		3,653,987		3,654,167		3,654,167	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		318,815		318,815		318,815	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,900,000		5,900,000		5,900,000	
繰越利益剰余金		389,676		695,866		705,986	
利益剰余金合計		6,608,491		6,914,681		6,924,801	
4 自己株式		△117,411		△121,855		△119,647	
株主資本合計		13,578,167	56.4	13,880,094	55.5	13,892,421	54.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		172,623		147,509		180,679	
評価・換算差額等 合計		172,623	0.7	147,509	0.6	180,679	0.7
純資産合計		13,750,790	57.1	14,027,604	56.1	14,073,101	55.6
負債純資産合計		24,097,225	100.0	25,008,588	100.0	25,289,806	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,066,037	100.0	22,901,146	100.0	47,784,266	100.0
II 売上原価		20,089,070	91.0	20,914,176	91.3	43,679,172	91.4
売上総利益		1,976,966	9.0	1,986,969	8.7	4,105,093	8.6
III 販売費及び一般管理費		1,648,419	7.5	1,845,676	8.1	3,347,853	7.0
営業利益		328,547	1.5	141,292	0.6	757,240	1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,237		2,903		9,840	
2 受取賃貸料		22,503		27,740		49,726	
3 開発支援収入		38,870		21,696		70,907	
4 その他		82,922	0.7	141,076	0.9	170,902	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,351		560		1,552	
2 手形売却損		736		—		1,719	
3 のれん償却額		40,000		—		80,000	
4 その他		12,535	0.3	1,501	0.0	8,318	0.2
経常利益		420,457	1.9	332,648	1.5	967,028	2.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,000		—		23,900	
2 投資有価証券売却益		—		20,600		—	
3 固定資産売却益	※1	—	0.0	1,000	0.1	—	0.1
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—		300		—	
2 固定資産除却損	※2	161		346		848	
3 固定資産売却損	※3	—		5,343		—	
4 貸倒損失	※5	598,279		—		598,279	
5 たな卸資産盗難損失	※5	55,039		—		55,039	
6 訴訟和解金		—	2.9	105,000	0.5	—	1.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△230,023	△1.0	243,258	1.1	336,760	0.7
法人税、住民税 及び事業税		4,241		102,614		136,673	
法人税等調整額		△80,511	△0.3	21,362	0.6	37,530	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△153,754	△0.7	119,281	0.5	162,556	0.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	3,433,100	3,652,920	1,246	3,654,166
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△179	△179
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△179	△179
平成18年 9月30日残高(千円)	3,433,100	3,652,920	1,067	3,653,987

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(千円)	318,815	5,900,000	688,790	6,907,605	△123,217	13,871,654
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△103,359	△103,359		△103,359
役員賞与			△42,000	△42,000		△42,000
中間純損失			△153,754	△153,754		△153,754
自己株式の取得					△2,167	△2,167
自己株式の処分					7,973	7,794
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△299,113	△299,113	5,805	△293,487
平成18年 9月30日残高(千円)	318,815	5,900,000	389,676	6,608,491	△117,411	13,578,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(千円)	214,523	214,523	14,086,178
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△103,359
役員賞与			△42,000
中間純損失			△153,754
自己株式の取得			△2,167
自己株式の処分			7,794
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△41,900	△41,900	△41,900
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△41,900	△41,900	△335,387
平成18年 9月30日残高(千円)	172,623	172,623	13,750,790

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,433,100	3,652,920	1,247	3,654,167
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,433,100	3,652,920	1,247	3,654,167

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	318,815	5,900,000	705,986	6,924,801	△119,647	13,892,421
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△129,401	△129,401		△129,401
中間純利益			119,281	119,281		119,281
自己株式の取得					△2,207	△2,207
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△10,119	△10,119	△2,207	△12,327
平成19年9月30日残高(千円)	318,815	5,900,000	695,866	6,914,681	△121,855	13,880,094

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	180,679	180,679	14,073,101
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△129,401
中間純利益			119,281
自己株式の取得			△2,207
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△33,170	△33,170	△33,170
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△33,170	△33,170	△45,497
平成19年9月30日残高(千円)	147,509	147,509	14,027,604

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,433,100	3,652,920	1,246	3,654,166
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(千円)	3,433,100	3,652,920	1,247	3,654,167

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	318,815	5,900,000	688,790	6,907,605	△123,217	13,871,654
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△103,359	△103,359		△103,359
役員賞与			△42,000	△42,000		△42,000
当期純利益			162,556	162,556		162,556
自己株式の取得					△4,626	△4,626
自己株式の処分					8,195	8,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	17,196	17,196	3,569	20,767
平成19年3月31日残高(千円)	318,815	5,900,000	705,986	6,924,801	△119,647	13,892,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	214,523	214,523	14,086,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△103,359
役員賞与			△42,000
当期純利益			162,556
自己株式の取得			△4,626
自己株式の処分			8,197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△33,843	△33,843	△33,843
事業年度中の変動額合計(千円)	△33,843	△33,843	△13,076
平成19年3月31日残高(千円)	180,679	180,679	14,073,101

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,750,790千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,073,101千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間から、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)を適用しております。 これにより、当中間会計期間から「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間損益計算書) 当中間会計期間から、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)を適用しております。 これにより、当中間会計期間から「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度 (平成19年3月31日)			
※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産				※1 担保に供している資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
種類	中間期末 帳簿価額 (千円)	内容	中間 期末残高 (千円)	種類	中間期末 帳簿価額 (千円)	内容	中間 期末残高 (千円)	種類	期末 帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)
建物	276,010	買掛金	6,070,589	建物	260,268	買掛金	6,220,705	建物	266,232	買掛金	7,018,183
土地	984,994	未払金	41	土地	984,994	未払金	362	土地	984,994	未払金	39
投資有価 証券	267,405									割引手形	7,592
計	1,528,410	計	6,070,631	計	1,245,262	計	6,221,067	計	1,251,227	計	7,025,815
2				2				2 受取手形割引高 42,029千円			
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。				※3 消費税等の取扱い 同左				※3			
※4 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 229,665千円 支払手形 68,647千円				※4 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含 まれております。 受取手形 120,349千円 支払手形 24,135千円				※4 期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当事業年度の末日は金融 機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高 に含まれております。 受取手形 254,233千円 支払手形 56,329千円 割引手形 42,029千円			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益内訳	※1
	土地 1,000千円	
※2 固定資産除却損内訳	※2 固定資産除却損内訳	※2 固定資産除却損内訳
車両運搬具 102千円	器具備品 346千円	車両運搬具 578千円
器具備品 59千円		器具備品 270千円
※3	※3 固定資産売却損内訳	※3
	建物 5,343千円	
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 23,524千円	有形固定資産 24,134千円	有形固定資産 47,963千円
無形固定資産 49,343千円	無形固定資産 9,534千円	無形固定資産 98,875千円
※5 貸倒損失・たな卸資産盗難損失	※5	※5
当社元社員(元執行役員)による不正行為による売掛金回収不能及び棚卸資産盗難に伴い、特別損失を計上することとなったものであります。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	278,974	2,037	18,000	263,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 2,037株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 18,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	265,543	2,741	—	268,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 2,741株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,974	5,066	18,497	265,543

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 5,066株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による売却 18,000株

単元未満株式の買増 497株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>171,454</td> <td>91,208</td> <td>80,245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,062</td> <td>16,210</td> <td>3,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,516</td> <td>107,419</td> <td>84,096</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	171,454	91,208	80,245	その他	20,062	16,210	3,851	合計	191,516	107,419	84,096	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>155,781</td> <td>89,764</td> <td>66,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,503</td> <td>6,403</td> <td>14,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,285</td> <td>96,167</td> <td>80,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	155,781	89,764	66,017	その他	20,503	6,403	14,100	合計	176,285	96,167	80,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>149,595</td> <td>81,041</td> <td>68,553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,913</td> <td>4,756</td> <td>10,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,508</td> <td>85,798</td> <td>78,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	149,595	81,041	68,553	その他	14,913	4,756	10,156	合計	164,508	85,798	78,709
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	171,454	91,208	80,245																																															
その他	20,062	16,210	3,851																																															
合計	191,516	107,419	84,096																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	155,781	89,764	66,017																																															
その他	20,503	6,403	14,100																																															
合計	176,285	96,167	80,117																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	149,595	81,041	68,553																																															
その他	14,913	4,756	10,156																																															
合計	164,508	85,798	78,709																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 39,907千円	1年内 41,916千円	1年内 38,792千円																																																
1年超 45,056千円	1年超 38,935千円	1年超 40,688千円																																																
合計 84,964千円	合計 80,851千円	合計 79,481千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 28,081千円	支払リース料 22,371千円	支払リース料 50,957千円																																																
減価償却費相当額 27,383千円	減価償却費相当額 21,822千円	減価償却費相当額 49,683千円																																																
支払利息相当額 586千円	支払利息相当額 511千円	支払利息相当額 1,065千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式は所有していません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年8月22日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資金額の引下げ及び株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的として実施するものです。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成19年9月30日(日曜日) <但し、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年9月28日(金曜日)>を基準日として最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	8,892,290株
今回の分割により増加する株式数	8,892,290株
株式分割後の当社発行済株式総数	17,784,580株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

3 日程

基準日	平成19年9月30日(日曜日)
効力発生日	平成19年10月1日(月曜日)
株券交付日	平成19年11月20日(火曜日)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社イーストンエレクトロニクス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社イーストンエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月1日

株式会社イーストンエレクトロニクス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓 哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社イーストンエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。